

# 豊かな学びができるよう、教育予算の増額を求めます!!

## 2018年度《教育費の無償化、国の責任による35人学級の前進、教育条件の改善を実現しよう》

すべての子どもには、ゆきとどいた教育を受ける権利があり、その条件を整えるのは国民の願いであり、政府の責任です。

29年間で4億5541万7990筆、昨年は約610万余筆を国会に、1.6万筆の署名を静岡県議会に提出し、請願しました。

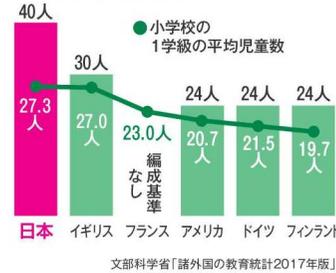
みんなの願いを実現するために、よりいっそうのご協力をお願いします。

### 国の責任で 35人以下学級

2011年度から小学校1年生の35人学級を法制化。2年生にも毎年の予算措置で実施することになり拡大が期待されましたが、その後はすすんでいません。

### ◎小中学校の編成基準

在日米軍住宅の子どもたちは「思いやり予算」で18人学級



### 返済不要の「給付制奨学金」の拡充

#### ◎民間平均賃金と奨学金受給率

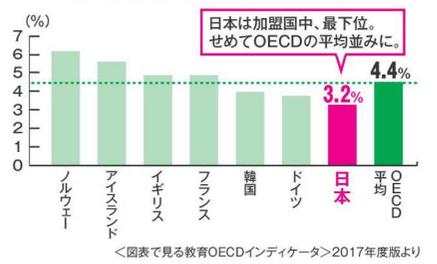


#### ◎大学の年間授業料の推移



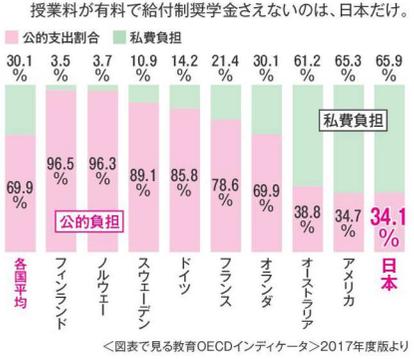
## 『教育費は無償』が世界の常識

### ◎公財政教育支出の対GDP比 (2014年)



OECD平均並みにすれば、幼稚園から大学までの教育無償化、給付制奨学金拡充、30人学級、臨時教職員の正規化が可能です。

### ◎高等教育(大学等)の公私立負担区分



日本政府は国連の社会権規約委員会から7項目について勧告されています。

- ・無償教育の達成
- ・朝鮮学校への高校就学支援金支給
- ・高校の入学金・授業料・教科書を無償に
- ・学校納付金も無償に
- ・給付制奨学金の拡充
- ・教職員の地位勧告の実施
- ・人権規約に基づく教育監視システムの整備

## 特別な支援を必要とする子どもたちの教育の充実

「設置基準」をつくり、特別支援学校の過大・過密の解消は急務

1つの教室を仕切って2クラスの授業をしているところも...

体育の授業も廊下や体育館のみなすみで...

- ・OECD加盟 35 カ国のうち、17 カ国は大学の授業料も無償。
- ・フランスは登録料 171 ユーロ (約 2 万 4 千円) のみ。
- ・スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマークは登録料もなく完全無償制。
- ・さらに 32 カ国で、低所得の家庭の学生に生活費を保障するなどの目的で返済義務のない給付制奨学金を支給。

静岡県の財政力は全国7位なのに、一人当たりの教育予算は、小学校・中学校45位、特別支援学校も47位です

請願団体・子どもと教育を考える 静岡市 静岡市 市民会 市民会 市民会

# 国の責任による35人学級の前進、教育費の無償化、教育条件の改善を! 2018年度 ゆきとどいた教育を求める全国署名

## 請願趣旨

国の学級編制標準は、2011年の義務標準法改正により小学校1年生が35人に引き下げられました。その後法改正による標準引き下げがおこなわれていません。一方、保護者・地域の願いに応じて国の標準を下回る独自の少人数学級を実施する自治体は増え続けています。しかし、地方財政は厳しく、国の加配の範囲でしか独自措置できないという自治体も少なくありません。国が責任をもって少人数学級の前進をおこなうよう求める声が全国各地から上がっています。

また、教職員の長時間過密労働解消が大きな課題となっています。文科省は「看過できない課題」であるとしながらも、教員の業務改善や意識改革、外部スタッフ導入などによる対症療法的な「改善」策で片付けようとしています。しかし、最も必要なことは教職員定数を増やし、少人数学級をすすめることです。そのためには、義務・高校標準法を改正し抜本的な教職員定数改善をおこなうことが必要です。

日本の「教育機関への公財政支出の対GDP比(2014年度)」は3.2%でOECD諸国中最下位に戻ってしまいました。せめてOECD諸国平均(4.4%)まで引き上げれば、小・中・高校の35人以下学級の実現のみならず、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障するための教育条件整備と、公立・私立ともに就学前から大学まで教育の無償化をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりをすすめるために、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備を以下のように請願します。

## 請願項目

1. 教育予算をOECD諸国並に計画的・段階的に増やし、ゆきとどいた教育条件整備をすすめてください。
2. 国の責任で小・中学校、高等学校の35人以下学級を一刻も早く実現してください。  
また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
3. 義務・高校標準法を改正し抜本的な教職員定数改善をすすめてください。
4. 教育費の保護者負担を軽減して教育の無償化をすすめてください。  
(1)高等学校等就学支援金制度の所得制限を撤廃し、公立・私立ともに学費の無償化を前進させてください。  
(2)私学助成国庫補助の増額と就学支援金拡充で公私間格差をなくしてください。  
(3)必要とするすべての高校生・大学生に対する返済不要の給付制奨学金を拡充してください。  
(4)高額な大学等の学費を引き下げてください。
5. 公立・私立ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。  
(1)臨時教職員ではなく、正規・専任の教職員を増やしてください。  
(2)特別支援学校の「設置基準」をつくり、特別支援学校の過大・過密問題を解消してください。  
(3)体育館等の施設を含めた学校耐震化率100%を早期に実現してください。
6. 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

## 国に提出します。

氏名(フルネームで)	住所(〇〇県△△市□□町1丁目2-3 ← 番地までお書きください。)
	静岡県

## 就学援助の拡充を!



## 教育全国署名運動

### 記入上のお願ひ

- ◎趣旨に賛同の方なら年齢は問いません。(ご家族にもお願ひしてください。その際「同上」「々」は無効になります。住所も氏名も省略せずに記入してください。)
- ◎県外の方でも署名できます。
- ◎署名期間は、8月~11月です。
- ◎この署名は請願以外には使用しません。

◎子どもと教育を考える  
静岡県民会議  
◎静岡私学助成を  
すすめる会  
〈連絡先〉054-254-6900  
静岡県高等学校障害児学校教職員組合  
静岡市葵区駿府町 1-12

## 両方に署名してください

国へ	県へ
募金	募金

募金は、静岡高教組の給付制奨学金と、署名用紙印刷代、郵送代、国会や県議会への請願の派遣費などに充てさせていただきます。

募金についてのお願い

# 子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願署名

## 請願趣旨

日本国憲法と子どもの権利条約が生かされ、子どもたちが人間として大切にされる学校をつくるのが、すべての父母・保護者・県民の願いです。どの子にもゆきとどいた教育を保障するために以下のことを請願します。

## 請願項目

1. 県の教育予算を増やしてください。  
①就学支援金制度の所得制限をなくし、高校の授業料を全員無償にしてください。  
②「高校生等奨学給付金」と定時制・通信制生徒への「修学資金」の要件を緩和し増額するなどして、より多くの生徒の授業料以外の教育費の負担軽減をすすめてください。  
③大学生にも、静岡県独自に、返済不要の「給付制奨学金」制度を創設してください。  
④国の責任で教育の機会均等とその水準の維持向上を図るために、義務教育費国庫負担制度の負担率を二分の一に戻すとともに、教職員定数改善を国に働きかけてください。  
⑤小・中学生の保護者への就学援助を周知し、さらに認定基準の緩和、支給費目の拡大、入学準備金支給などができるよう市町を援助して、教育費の負担軽減をすすめてください。
2. 正規の教職員を増やして、静岡式35人学級をより拡充してください。
3. 私学への助成を増額してください。私学に通う児童生徒の授業料等の負担を軽減してください。
4. 特別な支援を必要とするすべての子どもたちに、ゆきとどいた教育を保障してください。特別支援学級・学校の過大・過密を早急に解消してください。
5. 地域の学校をなくさないでください。公立学校の統廃合や小中一貫校の地域の合意を得ない拙速な導入をさせないでください。
6. 子どもたちのいのちと安全を守り、学習環境の改善を図ってください。  
①学校建物の100%耐震化および老朽化対策を、市立・町立の学校にも早急に取り組ませてください。  
②地震・津波・浜岡原発事故に対し、国・県・市町連携の避難計画および安全対策を立ててください。  
③トイレの洋式化・男女別化、普通教室へのエアコン設置など、学校環境衛生基準に沿った施設の改善をすすめてください。小中学校でもすすめられるよう援助してください。

## 県に提出します。

氏名(フルネームで)	住所(〇〇県△△市□□町1丁目2-3 ← 番地までお書きください。)
	静岡県
	静岡県
	静岡県
	静岡県
	静岡県